

株式会社ネットスターズ

証券コード：5590



NETSTARS Co.,Ltd.

第16回 定時株主総会 招集ご通知

▶ 開催日時

2025年3月28日(金曜日)

午前10時 ※受付開始は、午前9時を予定しております。

▶ 開催場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
YUITO 日本橋室町野村ビル
野村コンファレンスプラザ日本橋
5階大ホール(a+b)

▶ 決議事項

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役8名選任の件

株主の皆さまへ



平素は格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちネットスターズは、2025年3月28日に第16回定時株主総会を開催いたします。

招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

昨今、世界は経済のデジタル化とともに大きな変革を遂げております。このような社会環境の中、当社は「お金の流れを、もっと円（まる）く」というミッションの下、キャッシュレス決済サービスをはじめとする多岐にわたるイノベーションにより、業界をリードしてまいりました。

2024年12月期において、当社はキャッシュレス決済サービス分野で堅調な成長を遂げ、前年比で増収増益を達成いたしました。この成果は、社会全体のデジタル化が加速する中で、新たな市場ニーズに迅速かつ柔軟に対応するとともに、当社の強みである技術力を最大限に活用した結果でございます。また、政府主導のキャッシュレス推進施策やインバウンド需要の拡大といった追い風を受け、当社サービスは多くの分野で社会課題の解決や利便性の向上に貢献することができました。

これらの成果を実現できましたのも、ひとえに株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後とも、当社は金融業界における新たな価値の創出と国内外の社会課題解決に向けて、挑戦を続けてまいります。この道程において、ステークホルダーの皆さまの変わらぬご支援が何よりの励み、力となります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社のさらなる飛躍に向けたご支援、ご指導を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年3月

代表取締役社長CEO 李 剛

お金の流れを、 もっと円(まる)く

お金の流れをもっと便利で快適に
もっと効率的にもっと安心安全に、
変えていきたいという想い
お金の流れをもっと円(まる)くすることで
世の中を循環させ、よりよく発展させていきます



DX* ニーズ



* デジタルトランスフォーメーション
(以下“DX”)

スマートデバイス



カード

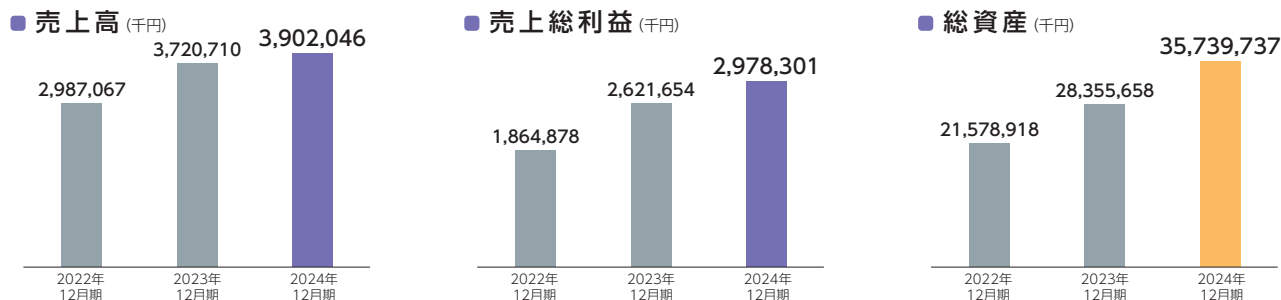


事業ハイライト

当期のポイント

- 売上高は前期比+4.9% (通信事業の影響を調整したベースでは+13.2%)
KPIである決済取扱高の大幅な伸長 (当期決済取扱高1.5兆円超、前期比+21.1%) が寄与
- 売上総利益は前期比+13.6%、売上総利益率は76.3%に向上
高い利益率である決済関連売上が増加し、原価構造が改善

財務ハイライト



非財務ハイライト

GPV*1*2

1.5 兆円

売上高総利益率

76.3 %

通信事業*3を除く
売上高成長率

+13.2 %

前年比GPV成長率
(全ブランド合計)

+21.1 %

*1 外貨建てからの日本円換算は、月間のGPVを翌月1日時点のレートで換算

*2 Gross Payment Volume ("GPV") 決済取扱高=1決済あたり決済金額×決済件数

*3 通信事業は2023年4月末に終了

証券コード5590
2025年3月13日

株 主 各 位

東 京 都 中 央 区 八 丁 堀 三 丁 目 3 番 5 号
株 式 会 社 ネ ッ ト ス タ ー ズ
代表取締役社長CEO 李 剛

第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト
に「第16回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しておりますので、以下のウ
ェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.netstars.co.jp/>

（上記ウェブサイトへアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総
会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも
掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ネットスターズ」又は
「コード」に当社証券コード「5590」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順
に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月28日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
YUITO 日本橋室町野村ビル 野村コンファレンスプラザ日本橋
5階大ホール(a+b)
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第16期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第16期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年3月28日（金曜日）
午前10時（受付開始:午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年3月27日（木曜日）
午後7時00分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年3月27日（木曜日）
午後7時00分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

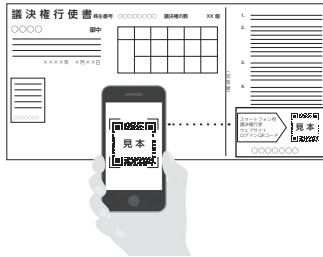
書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。議決権行使書又はインターネットにより複数回議決権を行使された場合、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。なお、インターネットによる議決権行使と議決権行使書が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

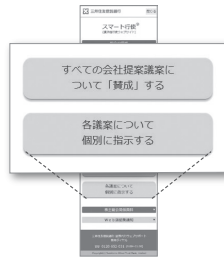
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

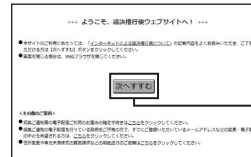
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

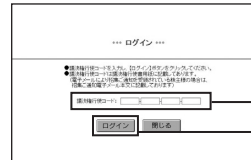
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

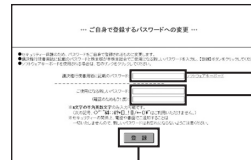
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2024年 1 月 1 日から
2024年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済環境に影響を受けながらも、緩やかな回復基調が続きました。政府による財政対策や金融政策の効果により、個人消費や企業の設備投資が徐々に回復する一方で、海外経済の減速や為替変動、エネルギー価格の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、インバウンド需要は着実に回復しており、訪日外国人による消費が国内経済の活性化に寄与しています。

当社グループが属する決済サービス業界におきましては、経済産業省がキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指すという政府目標を掲げており、2023年のキャッシュレス決済比率は39.3%まで上昇しました。このような政府主導の普及促進や、コロナ禍によるキャッシュレス決済の浸透、また、人手不足による省力化の必要性から事業者側のキャッシュレス導入も一層進んでおります。

当社グループにおいても市場の拡大を取り込むとともに、先述したインバウンド消費の増加、新規大型加盟店の獲得及び前連結会計年度からクレジットカード決済の取扱開始等により、当連結会計年度の決済取扱高は1兆5,942億円（前連結会計年度比21.1%増）となり、決済関連売上は順調に成長しております。また、DX関連サービスにおいては、展示会への積極的な出展等の販促活動により案件数自体は増加いたしました。前年と比較して大型案件の獲得に伸び悩み、DX関連売上は前期を下回る結果となりました。なお、当社グループは2023年4月をもって通信サービスを終了しており、当連結会計年度には当該サービスにかかる売上高は計上されておられません（前連結会計年度売上高2億72百万円）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39億2百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業損失は84百万円、経常損失は22百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は37百万円となりました。

(単位：千円)

	第 15 期 (2023年12月期)	第 16 期 (2024年12月期) (当連結会計年度)	増減率
売 上 高	3,720,710	3,902,046	4.9%
経 常 損 益	△329,077	△22,141	－
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	△347,688	△37,617	－

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、180,537千円であります。これはStarPayの機能拡充等に伴うソフトウェア仮勘定の計上176,314千円によるものであります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除去、売却等はありません。

なお、当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 13 期 2021年12月期	第 14 期 2022年12月期	第 15 期 2023年12月期	第 16 期 2024年12月期 (当連結会計年度)
売 上 高 (千円)	1,963,958	2,987,067	3,720,710	3,902,046
経 常 損 益 (千円)	△1,013,797	△566,377	△329,077	△22,141
親会社株主に帰属 する当期純損益 (千円)	△1,017,597	△572,531	△347,688	△37,617
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)	△63.69	△35.84	△21.51	△2.25
総 資 産 (千円)	18,512,246	21,578,918	28,355,658	35,739,737
純 資 産 (千円)	7,008,890	6,462,962	7,067,472	7,106,900
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	438.69	404.52	423.79	425.65

- (注) 1. 前連結会計年度より連結計算書類を作成しております。なお、第13期及び第14期については金融商品取引法に基づいて作成した連結財務諸表の数値を参考情報として記載しております。
2. 当社は、2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 13 期 2021年12月期	第 14 期 2022年12月期	第 15 期 2023年12月期	第 16 期 2024年12月期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	1,946,500	2,968,195	3,720,063	3,901,312
経 常 損 益 (千円)	△953,247	△518,187	△317,075	△28,178
当 期 純 損 益 (千円)	△957,047	△524,341	△335,178	△41,237
1 株 当 た り 当 期 純 損 益 (円)	△59.90	△32.82	△20.74	△2.47
総 資 産 (千円)	18,647,513	21,721,382	28,483,020	35,846,765
純 資 産 (千円)	7,136,891	6,612,550	7,211,172	7,214,912
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	446.70	413.88	432.41	432.11

(注) 当社は、2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純損益及び1株当たり純資産を算定しております。

(3) 重要な親会社等及び子会社の状況

① 親会社等の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
NETSTARS ASIA H O L D I N G S P T E . L T D .	2,388 千米ドル	100.0%	海外決済サービス会社への営業
NETSTARS VIETNAM CO., LTD. (注) 1	20,991,485 千ドン	100.0% (100.0%)	開発業務
納思達科技(大連) 有 限 公 司 (注) 2	1,000 千人民币	100.0%	開発業務及び媒体運営

(注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

(4) 対処すべき課題

今後当社グループが成長を成し遂げていくために、対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

① 新規加盟店の獲得

決済総額の増加による売上高の拡大及び収益性の向上に向け、継続的に加盟店網を拡大する必要があります。そのため当社グループは、新規加盟店を獲得するために、既存の決済会社や決済端末会社、POSベンダー等と幅広く競業を進めて参ります。また、更なる加盟店網の拡大のためには、自社での営業活動に加え、業務提携先（OEM先等）を通じた効率的な加盟店網の拡大が重要な課題となると認識しており、当社の「StarPay」をOEMとして提供しているクレジット会社等との提携関係の更なる強化を図り、かかる業務提携先との新たなサービス連携等にも取り組んで参ります。さらに、計画的に必要な投資や人材育成・採用や販促活動を行うことが重要な課題であると認識しております。

② 決済システムの安定的な稼働

消費者と加盟店が安全・安心な環境で決済を実行するためには、決済システムが安定的に稼働しており、トラブルが発生した場合には適時に解決される必要があります。当社グループは、展開領域を拡大しながらも決済システムを安定的に稼働させるために必要な投資や人材育成を行うことが重要な課題であると認識しております。

③ 事業展開スピードの加速化

当社グループは、今後の成長戦略において、マルチキャッシュレス決済サービスの海外展開や国内加盟店へのミニアプリ等のDXインフラ提供を進めることが重要であると認識しております。キャッシュレスの推進は海外でも日本と同様のニーズがあり、また、決済アプリのスーパーアプリ化に伴いミニアプリは需要が高まると認識しております。

そのため、当社グループは当社の技術力や海外・国内QRコード（※）決済事業者との関係をもとに事業展開スピードの加速化を実現できるよう努めて参ります。

※QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。

④ 組織体制の整備及び内部管理体制の強化

当社グループは現在、成長途上にあり、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、人材の採用と育成を継続的に行う必要があるとともに、事業規模の拡大にあわせて事務処理能力の充実、業務運営の効率化、加盟店管理体制の強化といった組織体制を整備すること及びコーポレート・ガバナンスにおいてリスク管理体制、コンプライアンス遵守体制といった内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

⑤ 財務上の課題について

当社グループは、新規加盟店獲得に関する開発人員及び営業人員の採用や販売促進活動といった先行投資により、2024年12月期まで連続して当期純損失を計上しております。一方で、先行投資に関しては今後の資金繰りに支障が無いように資金調達をし、当該先行投資の結果として売上も伸長しており、収益力も高まっております。今後も加盟店獲得を優先し、先行投資を継続することを前提としておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローの水準を注視し、売上高の成長を通じて損益の黒字化を図っていくことが重要な課題と認識しております。

(5) 主要な事業内容（2024年12月31日現在）

当社グループはフィンテック事業を行っており、その内容は以下のとおりであります。

マルチキャッシュレス決済サービスの提供・開発
DXソリューションの提供・開発
インバウンドプロモーションサービス他

(6) 主要な営業所及び工場（2024年12月31日現在）

① 当社

本	社	東京都中央区
---	---	--------

② 子会社

NETSTARS ASIA HOLDINGS P T E . L T D .	シンガポール共和国
NETSTARS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ
納 思 達 科 技 (公 大 連) 有 限 公 司	中華人民共和国 遼寧省 大連市

(7) 使用人の状況（2024年12月31日現在）**① 企業集団の使用人の状況**

223（23）名

- （注）1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 当社グループは、フィンテック事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
144（17）名	4名減（1名減）	37.5歳	3年8か月

- （注）使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2024年12月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

(1) 株式の状況 (2024年12月31日現在)

- | 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|--|------------|--------|
| 李剛 | 3,317,000株 | 19.87% |
| K J P 2 L . P . | 2,051,200株 | 12.29% |
| MLPFS CUSTODY ACCOUNT | 1,292,100株 | 7.74% |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 1,186,500株 | 7.11% |
| 楽天証券株式会社 | 832,900株 | 4.99% |
| N T T イーア ジア 株式会社 | 700,000株 | 4.19% |
| PHILLIP SECURITIES (HONG KONG)
L I M I T E D | 667,400株 | 4.00% |
| 吉田興佳 | 600,000株 | 3.59% |
| 王鯤 | 600,000株 | 3.59% |
| SHENZHEN QIANHAI INNOVATION
A N G E L F U N D S | 407,200株 | 2.44% |

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況
該当事項はありません。

- 15 –

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2024年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長CEO	李 剛	NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 一般社団法人日中ツーリズムビジネス協会理事
取 締 役 C T O	チ ン ・ ビ ン	技術本部管掌 納思達科技（大連）有限公司 取締役
取 締 役 C F O	安 達 源	管理本部管掌 エボラニ株式会社 社外取締役
取 締 役 C O O	長 福 久 弘	事業統括本部管掌 納思達科技（大連）有限公司 取締役 NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 NETSTARS VIETNAM CO.,LTD. Chairman 株式会社リージョナルマーケティング 社外取締役
取 締 役	王 鯤	納思達科技（大連）有限公司 取締役
取 締 役	吉 田 興 佳	NETSTARS VIETNAM CO.,LTD. Chairman 納思達科技（大連）有限公司 取締役 Net Stars Hong Kong Limited 取締役
取 締 役	山 口 康 樹	
取 締 役	長 橋 賢 吾	フューチャーブリッジパートナーズ株式会社 代表取締役 野原グループ株式会社 取締役 株式会社ジオコード 取締役
取 締 役	江 月 楓	LUN Partners Group パートナー
取 締 役	谷 田 川 英 治	株式会社KKRジャパン パートナー 工機ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社データ X 社外取締役 トランスフォーム・ジャパン株式会社 社外取締役 弥生株式会社 社外取締役 PHCホールディングス株式会社 社外取締役 ロジスティード株式会社 社外取締役 株式会社西友 取締役
常 勤 監 査 役	徳 川 必 要 互 安	
監 査 役	小 澤 幹 人	弁護士法人港国際法律事務所 株式会社エイトレッド 監査役
監 査 役	木 佐 木 之 恵	アビックス株式会社 社外取締役 株式会社SIGNATE 社外監査役

- (注) 1. 取締役長橋賢吾氏、江月楓氏及び谷田川英治氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役徳川必要互安氏、監査役小澤幹人氏及び木佐木之恵氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役徳川必要互安氏及び監査役木佐木之恵氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役徳川必要互安氏は、常勤監査役として長年上場会社経営に直接関与した経験があります。
 - ・監査役木佐木之恵氏は、デロイトトーマツグループにて大手企業へのIFRSの導入支援やM&A支援業務を行っており、豊富な会計知識と経験を有しております。
4. 監査役小澤幹人氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役長橋賢吾氏並びに監査役徳川必要互安氏、小澤幹人氏及び木佐木之恵氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

③ 補償契約の内容の概要等

該当事項はありません。

④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び当社子会社3社の役員等（会社のすべての役員をいい、既に退任している役員を含みます。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の損害賠償金等の損害を填補することとしております。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会の決議により定めております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、

当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

1) 基本方針

当社の取締役の報酬は、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、金銭による固定的な報酬である基本報酬を付与するものとする。

2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額及び付与の時期の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、金銭による月例の固定的な報酬とする。基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜見直しを図るものとする。

3) 個別の取締役に対する基本報酬（金銭報酬）の構成割合の決定方針

個別の取締役に対する基本報酬（金銭報酬）は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案しつつ、最も適切な支給割合となるように適宜決定を行うものとする。

4) 基本報酬（金銭報酬）の付与の時期の決定に関する方針

基本報酬（金銭報酬）については、月例で固定額を支給するものとする。

5) 取締役の個人別の報酬（金銭報酬）の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の決定について、取締役会において、代表取締役社長李剛に具体的な内容の決定を委任する旨の決議を行い、代表取締役社長において決定を行っております。代表取締役社長CEOに委任した理由は、当社を取り巻く経営環境、当社の経営状況を踏まえつつ、各取締役の担当領域や職責について評価を行うには最も適していると判断したためであります。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基 本 報 酬	業 績 連 動 等 報 酬	非 金 銭 等 報 酬	
取締役 (うち社外取締役)	164,796 (2,400)	164,796 (2,400)	－ (－)	－ (－)	8 (1)
監査役 (うち社外監査役)	10,200 (10,200)	10,200 (10,200)	－ (－)	－ (－)	3 (3)
合 計 (うち社外役員)	174,996 (12,600)	174,996 (12,600)	－ (－)	－ (－)	11 (4)

(注) 1. 取締役の支給員数は、無報酬の社外取締役2名を除いております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、2020年3月31日開催の第11回定時株主総会において、年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は3名）です。

監査役の報酬限度額は、2019年3月29日開催の第10回定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

二. 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

	重要な兼職の状況	当社と兼職先との関係
取締役 長 橋 賢 吾	フューチャーブリッジパートナーズ株式会社 代表取締役 野原グループ株式会社 取締役 株式会社ジオコード 取締役	各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
取締役 江 月 楓	LUN Partners Group パートナー	LUN Partners Groupは、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の8.66%を有する株主であります。
取締役 谷田川 英 治	株式会社KKRジャパン パートナー 工機ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社データ X 社外取締役 弥生株式会社 社外取締役 PHCホールディングス株式会社 社外取締役 ロジスティード株式会社 社外取締役 株式会社西友 取締役	株式会社KKRジャパンが運営するファンドのKJP2 L.P.は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）の12.29%を有する株主です。 その他の各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

	重要な兼職の状況	当社と兼職先との関係
監査役 徳川 必要互安	－	－
監査役 小 澤 幹 人	弁護士法人港国際法律事務所 株式会社エイトレッド 監査役	各兼職先と当社との間には特別の 関係はありません。
監査役 木佐木 之 恵	アビックス株式会社 社外取締役 株式会社SIGNATE 社外監査役	兼職先と当社との間には特別の関 係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 長 橋 賢 吾	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。 豊富な企業経営経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から取締役会において意見を述べており、特にシステム分野について監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 江 月 楓	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。 長年インターネット業界において様々な企業に投資しており、豊富な企業経営経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から取締役会において意見を述べており、特に財務分野について監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 谷 田 川 英 治	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。 主に経営管理の見地から、取締役会では当該視点から積極的に意見を述べており、特に財務分野について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 徳 川 必 要 互 安	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回全てに出席いたしました。出席した取締役会においては豊富な経験や実績に基づき取締役の職務執行状況について幅広い見地から発言を行っております。また、監査役会においては、随時監査に関する重要事項について協議し、提言しております。
監査役 小 澤 幹 人	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての豊富な経験と知識に基づき、主に企業法務等に関し適宜発言を行っております。
監査役 木 佐 木 之 恵	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、豊富な会計知識と経験に基づき、主に財務・会計等に関し適宜発言を行っております。

3. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,606,786	流 動 負 債	28,632,837
現金及び預金	33,875,351	買 掛 金	147,918
売 掛 金	333,570	未 払 金	124,026
契 約 資 産	12,845	未 払 費 用	124,198
信 託 受 益 権	1,568	未 払 法 人 税 等	49,508
商 品	15,831	未 払 消 費 税 等	52,092
仕 掛 品	9,689	契 約 負 債	19,743
貯 蔵 品	49,692	預 り 金	28,115,350
前 渡 金	761		
前 払 費 用	54,223	負 債 合 計	28,632,837
そ の 他	253,250		
固 定 資 産	1,132,951	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	24,591	株 主 資 本	6,969,915
建 物 (純 額)	7,425	資 本 金	4,456,270
工具、器具及び備品 (純額)	17,165	資 本 剰 余 金	7,691,800
そ の 他 (純 額)	0	利 益 剰 余 金	△5,178,077
無 形 固 定 資 産	649,460	自 己 株 式	△77
ソ フ ト ウ エ ア	577,113	その他の包括利益累計額	136,985
ソフトウェア仮勘定	69,801	その他有価証券評価差額金	35,054
の れ ん	2,545	為 替 換 算 調 整 勘 定	101,930
投 資 そ の 他 の 資 産	458,899	純 資 産 合 計	7,106,900
投 資 有 価 証 券	325,995		
関 係 会 社 株 式	12,913	負 債 純 資 産 合 計	35,739,737
敷 金 及 び 保 証 金	118,751		
繰 延 税 金 資 産	1,231		
長 期 前 払 費 用	7		
資 産 合 計	35,739,737		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自2024年 1 月 1 日)
(至2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,902,046
売上原価	923,745
売上総利益	2,978,301
販売費及び一般管理費	3,062,607
営業損失 (△)	△84,305
営業外収益	
受取利息	7,356
投資有価証券売却益	5,365
補助金収入	68,686
貸倒引当金戻入額	4,836
その他の他	1,890
営業外費用	
為替差損	15,418
持分法による投資損失	2,342
貸倒損	7,940
その他の他	270
経常損失 (△)	△22,141
特別損失	
固定資産除却損	9,259
税金等調整前当期純損失 (△)	△31,401
法人税、住民税及び事業税	6,216
当期純損失 (△)	△37,617
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△37,617

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,253,785	流 動 負 債	28,631,853
現 金 及 び 預 金	33,540,034	買 掛 金	156,845
売 掛 金	333,926	未 払 金	173,781
契 約 資 産	12,845	未 払 費 用	69,398
信 託 受 益 権	1,568	未 払 法 人 税 等	49,158
商 品	15,831	未 払 消 費 税 等	52,092
仕 掛 品	9,689	契 約 負 債	19,743
貯 蔵 品	49,692	預 り 金	28,110,835
前 渡 金	761	負 債 合 計	28,631,853
前 払 費 用	47,838	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	241,594	株 主 資 本	7,179,857
固 定 資 産	1,592,980	資 本 金	4,456,270
有 形 固 定 資 産	17,091	資 本 剰 余 金	7,691,800
建 物 (純 額)	7,425	資 本 準 備 金	4,249,030
工 具、器 具 及 び 備 品 (純 額)	9,666	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,442,770
そ の 他 (純 額)	0	利 益 剰 余 金	△4,968,135
無 形 固 定 資 産	782,282	そ の 他 利 益 剰 余 金	△4,968,135
ソ フ ト ウ エ ア	689,242	繰 越 利 益 剰 余 金	△4,968,135
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	93,039	自 己 株 式	△77
投 資 そ の 他 の 資 産	793,606	評 価 ・ 換 算 差 額 等	35,054
投 資 有 価 証 券	325,995	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35,054
関 係 会 社 株 式	355,455	純 資 産 合 計	7,214,912
敷 金 及 び 保 証 金	112,155	負 債 純 資 産 合 計	35,846,765
資 産 合 計	35,846,765		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2024年 1 月 1 日)
(至2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,901,312
売 上 原 価		923,745
売 上 総 利 益		2,977,567
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,065,752
営 業 損 失 (△)		△88,184
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,105	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,365	
補 助 金 収 入	65,700	
そ の 他	1,285	79,455
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	11,508	
貸 倒 損 失	7,940	19,448
経 常 損 失 (△)		△28,178
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,259	9,259
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△37,437
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,800
当 期 純 損 失 (△)		△41,237

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月25日

株式会社ネットスターズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島津 慎一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾形 隆紀	印

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ネットスターズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネットスターズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月25日

株式会社ネットスターズ
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島津 慎一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾形 隆紀	印

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ネットスターズの2024年1月1日から2024年12月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月26日

株式会社ネットスターズ 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 徳川 必要互安 ㊞

社外監査役 小 澤 幹 人 ㊞

社外監査役 木 佐 木 之 恵 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社および子会社の事業活動の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、現行定款第2条（目的）に所要の変更を行うものであります。また、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮することとし、現行定款第21条（任期）につき所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所）

現行定款	変更案
<p>（目的）</p> <p>第2条（条文省略）</p> <p>1.～27.（条文省略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>28. <u>前各号に附帯関連する一切の事業</u></p> <p>（任期）</p> <p>第21条</p> <p>取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2（条文省略）</p> <p>第22条～第47条（条文省略）</p>	<p>（目的）</p> <p>第2条（現行どおり）</p> <p>1.～27.（現行どおり）</p> <p>28. <u>資金移動業</u></p> <p><u>29. 有料職業紹介事業</u></p> <p>30.（現行どおり）</p> <p>（任期）</p> <p>第21条</p> <p>取締役の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2（現行どおり）</p> <p><u>第22条～第47条（現行どおり）</u></p>

第2号議案

取締役8名選任の件

取締役全員（10名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行えるよう2名減員し、社外取締役2名を含めた取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	地位	担 当	
1	李 剛	代表取締役社長 CEO	—	再 任
2	チン・ビン	取締役CTO	技術本部管掌	再 任
3	長福 久弘	取締役COO	事業統括本部管掌	再 任
4	安達 源	取締役CFO	管理本部管掌	再 任
5	吉田 興佳	取締役	—	再 任
6	王 鯤	取締役	—	再 任
7	濱田 敏彰	—	—	新任 社外 独立
8	中村 康佐	—	—	新任 社外 独立

候補者番号 1
り つよし
李 剛

再任

生年月日
1974年4月8日
所有する当社の株式数
3,317,000株
在任年数（本総会終結時）
16年1か月
取締役会出席状況
13/13回

候補者番号 2

チン・ビン

再任

生年月日
1966年7月1日
所有する当社の株式数
- 株
在任年数（本総会終結時）
5年2か月
取締役会出席状況
13/13回

略歴、当社における地位及び担当

1994年4月 株式会社CSK（現 SCSK株式会社）入社
2005年4月 新日鉄ソリューションズ株式会社入社
2009年2月 当社設立 代表取締役社長CEO 就任（現任）
2014年8月 ウィ・ジャパン株式会社 代表取締役 就任
2018年10月 シンガポール NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 就任（現任）
2019年10月 一般社団法人日中ツーリズムビジネス協会理事 就任（現任）

重要な兼職の状況

シンガポール NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役
一般社団法人日中ツーリズムビジネス協会理事

取締役候補者とした理由

李剛氏は、代表取締役社長として、幅広い見識と指導力を発揮し、当社事業の発展に寄与しております。また、当社の創業者として豊富な見識、実績を有していることから、今後も当社の企業価値向上に適切な人材と判断し、取締役として選任しております。

略歴、当社における地位及び担当

1993年3月 シンガポール Singapore Airlines Limited 入社
1993年10月 米国 Kaiser Foundation Health Plan, Inc. 入社
2001年4月 米国 Hitachi Software Engineering, Inc.（現 株式会社日立ソリューションズ）入社
2004年7月 米国 Abacus International Pte Ltd 入社
2008年2月 米国 Nokia of America Corporation 入社
2009年8月 米国 eBay Inc. 入社
2014年4月 中国 Yeepay Co Ltd 入社Chief Technology Officer就任
2020年1月 当社 取締役CTO 就任（現任）
2020年8月 中国 納思達科技（大連）有限公司 取締役 就任（現任）
2020年8月 ベトナム NETSTARS VIETNAM CO., LTD. Chairman 就任

重要な兼職の状況

中国 納思達科技（大連）有限公司 取締役

取締役候補者とした理由

CTOとして、技術部門の責任者を務めており、経営及びサービス開発等の領域において、知見を有しております。また、複数の企業で要職を歴任し、決済業界の幅広い業務経験を有していることから、今後も当社の企業価値向上に適切な人材と判断し、取締役として選任しております。

候補者番号

3

ちょうふく

ひさひろ

長福

久弘

再任

生年月日

1982年12月29日

所有する当社の株式数

- 株

在任年数（本総会終結時）

3年2か月

取締役会出席状況

13/13回

略歴、当社における地位及び担当	
2005年4月	株式会社アドバンテージ 入社
2006年9月	マジックアイスジャパン株式会社 入社
2008年6月	ターボリナックス株式会社 入社
2009年2月	ライブドア株式会社 入社
2013年8月	LINE Businnes Partners株式会社 出向
2015年1月	株式会社AUBE 取締役就任
2016年10月	株式会社出前館 社外役員 就任
2017年12月	LINE Pay株式会社 取締役COO就任
2020年3月	LINE Pay株式会社 取締役CEO就任
2021年9月	当社 入社
2021年10月	ZORSE株式会社 社外取締役 就任
2022年2月	当社 取締役COO 就任（現任）
2022年2月	株式会社エボラニ 社外取締役 就任
2022年5月	株式会社リージョナルマーケティング 社外取締役就任（現任）
2024年3月	中国 納思達科技（大連）有限公司 取締役 就任（現任）
2024年3月	ベトナム NETSTARS VIETNAM CO., LTD. Chairman 就任（現任）
2024年3月	シンガポール NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 就任（現任）

重要な兼職の状況
株式会社リージョナルマーケティング 社外取締役
中国 納思達科技（大連）有限公司 取締役
ベトナム NETSTARS VIETNAM CO., LTD. Chairman
シンガポール NETSTARS ASIA HOLDINGS PTE. LTD. 取締役

取締役候補者とした理由
COOとして、事業部門の責任者を務めており、経営及びサービス開発等の領域において、知見を有しております。また、複数の企業で要職を歴任し、決済業界の幅広い業務経験を有していることから、今後も当社の企業価値向上に適切な人材と判断し、取締役として選任しております。

候補者番号

4

あ だ ち げん
安 達 源

再 任

生年月日

1989年4月21日

所有する当社の株式数

- 株

在任年数（本総会終結時）

3年7か月

取締役会出席状況

13/13回

略歴、当社における地位及び担当

2013年4月 シティグループ証券株式会社 入社
2015年8月 ゴールドマン・サックス証券株式会社 入社
2021年9月 当社 取締役CFO 就任（現任）
2024年3月 株式会社エボラニ 社外取締役 就任（現任）

重要な兼職の状況

株式会社エボラニ 社外取締役

取締役候補者とした理由

CFOとして、管理部門の責任者を務めており、経理財務、法務・コンプライアンス、人事等の領域において、知見を有しております。また、金融業界での幅広い業務経験を有していることから、今後も当社の企業価値向上に適切な人材と判断し、取締役として選任しております。

候補者番号

5

よ し だ き ょ う か
吉 田 興 佳

再 任

生年月日

1976年8月18日

所有する当社の株式数

600,000株

在任年数（本総会終結時）

14年1か月

取締役会出席状況

13/13回

略歴、当社における地位及び担当

1997年7月 中国 中聯集団 入社
2003年4月 パナソニックITS株式会社 入社
2005年4月 富士通フロンテック株式会社 入社
2011年2月 当社 取締役 就任（現任）
2014年8月 ウィ・ジャパン株式会社 取締役就任
2020年1月 ベトナム NETSTARS VIETNAM CO., LTD. Chairman 就任
2020年8月 中国 納思達科技（大連）有限公司 取締役 就任（現任）

重要な兼職の状況

中国 納思達科技（大連）有限公司 取締役

取締役候補者とした理由

当社創業以来、取締役として当社の成長を牽引してきました。また、企業経営を通じて培った高い見識を有し、業界の動向にも精通していることから、今後も当社の企業価値向上に適切な人材と判断し、取締役として選任しております。

候補者番号 6

わん くん
王 鯤

再任

生年月日
1977年6月20日
所有する当社の株式数
600,000株
在任年数（本総会終結時）
13年6か月
取締役会出席状況
13/13回

略歴、当社における地位及び担当

1997年7月	中国	南京瑞康有限公司	入社
2001年4月	中国	威発系統有限公司	入社
2004年9月	中国	西安三通網絡技術有限公司	入社
2010年9月		株式会社三通	入社
2011年10月		当社	取締役 就任（現任）
2014年8月		ウィ・ジャパン株式会社	監査役 就任
2020年8月	中国	納思達科技（大連）有限公司	取締役 就任（現任）

重要な兼職の状況

中国 納思達科技（大連）有限公司 取締役

取締役候補者とした理由

当社創業以来、取締役として当社の成長を牽引してきました。また、企業経営を通じて培った高い見識を有し、業界の動向にも精通していることから、今後も当社の企業価値向上に適切な人材と判断し、取締役として選任しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号

7

は ま だ と し あ き
濱 田 敏 彰

新 任

生年月日

1955年4月23日

所有する当社の株式数

- 株

在任年数（本總會終結時）

- 年

取締役会出席状況

- 回

略歴、当社における地位及び担当

1979年4月	大蔵省 入省
1969年7月	日本貿易振興会コペンハーゲン事務所長
2001年1月	財務省理財局 計画官
2002年7月	経済産業省製造産業局紙業生活文化用品課長
2007年7月	財務省大阪税関長
2010年7月	総務省消防庁 審議官
2011年7月	総務省大臣官房 審議官
2012年8月	財務省大臣官房 政策評価審議官
2014年7月	財務省国税庁税務大学 校長
2015年7月	財務省 退官
2017年6月	株式会社ベネフィット・ワン 社外取締役
2019年6月	株式会社ベネフィット・ワン 社外取締役（監査等委員）（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ベネフィット・ワン 社外取締役（監査等委員）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

日本貿易振興会コペンハーゲン事務所長、財務省理財局計画官、大阪税関長、財務省大臣官房政策評価審議官等を歴任し、政治や経済等の企業経営を取り巻く様々な事象に関する知見を有しており、その豊富な経験・知識に基づき、当社のガバナンス体制強化と経営全般に対する助言が期待でき、直接会社経営に関与した経験はありませんが、社外取締役として独立、公正な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などの役割を担っていただけることが期待されることから、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

8

なかむら
中村こうすけ
康佐

新任

生年月日

1957年4月29日

所有する当社の株式数

- 株

在任年数（本総会終結時）

- 年

取締役会出席状況

- 回

略歴、当社における地位及び担当

1981年4月 株式会社 日本興業銀行（現 みずほ銀行） 入社
2018年3月 みずほ証券株式会社 入社
2020年6月 株式会社ケーエムエー 代表取締役就任（現任）
2020年7月 One Investment Management Japan LLC 代表（現任）
2020年7月 メリルリンチ日本証券株式会社 副会長 就任

重要な兼職の状況

株式会社ケーエムエー 代表取締役
One Investment Management Japan LLC 代表

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

長年にわたり複数の証券会社において要職を歴任し、金融市場に関する豊富な経験と幅広い見識や企業経営の経験を有しており、その豊富な経験・知識に基づき、当社のガバナンス体制強化と経営全般に対する助言が期待でき、社外取締役として独立、公正な立場から経営の重要事項の決定及び業務執行の監督などの役割を担っていただけることが期待されることから、社外取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 濱田敏彰氏と中村康佐氏の両氏は新任候補者であります。
3. 濱田敏彰氏と中村康佐氏の両氏は社外取締役候補者であり、両氏の選任が承認された場合は、当社は株式会社東京証券取引所に対して両氏を独立役員として届け出る予定であります。
4. 濱田敏彰氏と中村康佐氏と当社は、本議案が承認可決された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金および争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

注文から決済までのオペレーションを担い 省人、無人化を実現するセルフオーダーサービス

StarPay-Smooth



StarPay
Smooth

テーブル
オーダーで
顧客満足度
向上

クラウド管理で
オペレーション
改善にも

マルチ
キャッシュレス
決済で
顧客利便性向上

クーポン機能で
顧客単価UPも



セルフオーダー

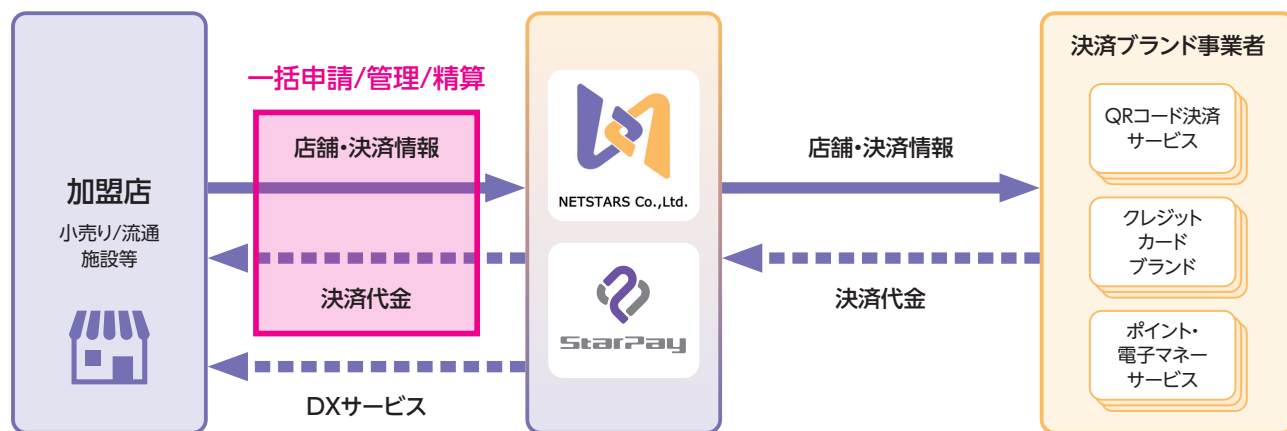
(飲食店様、小売店様など多様な
利用が可能)

レジ業務の効率化、多言語対応に
より少人数での効率の良い店舗運
営をお手伝いします。

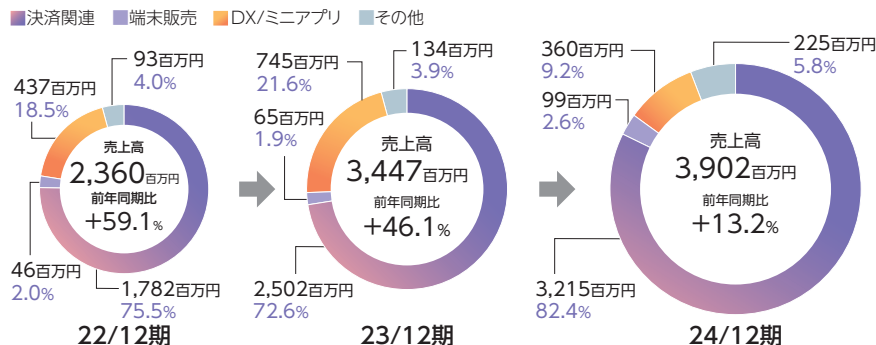
StarPay-Smoothは、マルチキャッシュレス決済の企業だからこそ出来る、顧客併走型の一气通貫のセルフオーダーサービスです。注文から決済まで省人化へ向けたオペレーションの改善だけでなく収集した顧客データのマーケティングへの活用も可能です。飲食店様、小売店様などで多種多様に利用可能なセルフオーダーと、主に飲食店様向けのモバイルオーダーをご用意しております。

DXサービス

決済サービスのみならず、決済に関連する
省人化DX商材などを追加的に提供し、
ワンストップで加盟店への総合的なソリューションを提供



- 主にセルフオーダー、テイクアウト、テーブルオーダーなどを提供するDXサービスでは初期売上、ARR、決済手数料の3つの売上が発生
- 決済サービスとクロスセルを図りながらARRは毎期成長



※ ARR : Annual Recurring Revenue

キャッシュレス化／DX化への貢献を通じて、 ネットスターズの成長を実現する

株式会社ネットスターズは、2024年12月期は売上高39億円となり、撤退済の通信事業が含まれる昨年の売上高37.2億円を超える実績を、事業構造改革を進めながら達成することができました。

「お金の流れを、もっと円（まる）く」のミッションのもと、BtoC間のキャッシュレス化を支援するマルチキャッシュレス決済ソリューション「StarPay」に加えて、BtoB間のキャッシュレス化を支援する専用システム「StarPay-Biz」や、店舗の省人化を支援するセルフオーダーシステム「StarPay-Order」を広めていくことで、キャッシュレス決済の更なる普及及び決済に付随する業務の効率化を邁進して参りました。

那覇市プレミアム付商品券事業委託業務の受託や、横浜市の完全キャッシュレスバス実証運行にネットスターズ「StarPay」の採用など、昨年に引き続き、キャッシュレスを通じた地域振興、地域経済の発展への貢献も含め、積極的な活動を展開致しました。

さらに、来るべき未来に向けた取組として、金融業界向けの次世代取引処理インフラとして開発されたWeb3.0基盤「Tusima（つしま）」のブロックチェーンネットワークでのPOC実証実験に取り組むなど、次世代技術の社会実装にも挑戦できた一年でした。

今後は、世界中のキャッシュレス決済の普及とDX化をより一層推し進めていくために、我々の3つの成長ドライバーである「マルチキャッシュレス決済」、「DXソリューション」、「海外展開」の活動をこれまで以上に力強く展開して参ります。

取締役COO
長福 久弘



株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
YUITO 日本橋室町野村ビル
野村コンファレンスプラザ日本橋 5階大ホール (a+b)
TEL 03-3277-0888



◎交通のご案内

- 地下鉄 ・ 東京メトロ銀座線等「三越前」駅 地下通路直結 (A9 出口横の入口から入館)
- J R 線 ・ 総武本線「新日本橋」駅下車、東京メトロ「三越前」駅方面へ地下通路直結にて徒歩約3分 (A9 出口横の入口から入館)
- ・ 各線「神田」駅南口より徒歩約10分

